

1. 学歴

1980年 4月 慶應義塾大学経済学部入学
1984年 3月 同学部卒業
1984年 4月 慶應義塾大学大学院経済学研究科修士課程入学
1986年 3月 同課程修了
1986年 4月 慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程入学
1989年 3月 同課程単位取得退学
2005年 11月 博士(経済学) 大阪大学

2. 職歴・研究歴

1990年 4月 徳山大学経済学部 専任講師
1993年 4月 同 助教授
1995年 4月 一橋大学経済研究所 客員助教授(人口労働経済論, 96年3月まで)
1997年 4月 慶應義塾大学経済学部 助教授(日本経済史)
2001年 9月 法政大学経済学部 非常勤講師(日本経済史)
2003年 4月 慶應義塾大学経済学部 教授
2007年 4月 大阪大学大学院経済学研究科 教授(歴史分析)
2017年 4月 一橋大学大学院経済学研究科 教授(日本経済史)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済史C, 経済史特殊問題, 経済史入門, 比較経済史

(b) 大学院

経済史特殊問題, 比較経済史

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

経済史Cでは、日本社会の歴史の中で市場 market の果たした役割を古代から近代に至るまで、最新の文献および史料の解読を通じて、できる限り浮かびあがらせるような分析の枠組みとその視角を提供することを心掛けています。ヒト・財・サービス・情報の移動を主軸とした市場の活用は、平時よりむしろ非常時や非日常態において傑出してきた可能性が高く、その際、病原菌やウイルスの移動との関係も重要になります。古来より市場志向型社会である日本社会の特徴を歴史的に明らかにしていきたいと考えています。経済史特殊問題では、宗門人別

帳を主要な史料として展開してきた日本の歴史人口学の研究成果を振り返り、その特徴と課題を示し、最近の個別研究(出生力と乳児死亡を中心)の評価を行いたいと考えています。

学部のゼミナールでは、まず近世文書の基礎的な読解能力を身につけるべく独自に開発した方法を実践し、その習得をめざします。つぎに、共同研究プロジェクトとして、明治初年に各府県にその作成が命じられた皇国地誌を主軸に、その前の時代(江戸時代)に作成された同趣旨の史料(村明細帳など)およびその後の地誌・町村勢要覧との連続性と非連続性を明確にしたい。さらに、皇国地誌に含まれる情報を最大限活用するための分析枠組みを様々な学際的研究を参照にしながら整え、数量的分析を実施していきます。

4. 主な研究テーマ

- 1) 体格変化と経済発展の関係:近代日本の農村と都市の比較史
- 2) 皇国地誌の数量経済史:近世後期と19世紀日本
- 3) 歴史のなかの感染症と市場:古代日本から近現代
- 4) 乳児死亡と生活水準:農村と都市の比較史

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

著 書

友部謙一『前工業化期日本の農家経済:主体均衡と市場経済』(東京:有斐閣, 2007年3月)

編著書

速水融・鬼頭宏・友部謙一編著『歴史人口学のフロンティア』(東京:東洋経済新報社, 2001年11月)

川越修・友部謙一編著『生命というリスク:20世紀社会の再生産戦略』(東京:法政大学出版会, 2008年5月)

川越修・脇村孝平・友部謙一・花島誠人『ワークショップ社会経済史』(京都:ナカニシヤ出版, 2010年10月)

(b) 論文(査読つき論文には*)

*1988年5月 「江戸町人の結婚・出生行動分析—1860年代末の日本橋・神田の戸籍資料によるー」(共著者、斎藤修)『人口学研究』(日本人口学会), 11号, 59-62頁。

*1988年7月 「近世日本の小農家族経済と世帯ライフサイクルー美濃国大野郡東横山村ー」『社会経済史学』(社会経済史学会), 54卷2号, 92-112頁。

1988年10月 「小農家族経済論とチャヤノフ理論:課題と展望(上・下)」『三田学会雑誌』(慶應義塾経済学会), 81卷3/4号, 145-169, 175-183頁。

*1990年8月 「農家経済からみた「モラル・エコノミー」論—農家経済・慣習経済・市場経済』『思想』(岩波書店), 794号, 114-132頁。

*1991年5月 「近世日本農村における自然出生力推計の試み」『人口学研究』(日本人口学会), 14号, 35-47頁。

1993年3月 「歴史を生きた都市の人々」『総研レビュー』(徳山大学総合経済研究所)2号, 20-25頁。

1993年6月 「近世都市・長崎の『宗門・人別改帳』:桶屋町 寛保2(1742)年~嘉永4(1851)年」『総研レビュー』(徳山大学総合経済研究所)3号, 32-36頁。

1994年6月 「数量経済史からみた幕末農民騒動, 1844-1867年—プロ工業化・都市化・市場志向型モラルエコノミー」『徳山大学論叢』41号, 19-52頁。

- 1996 年 1 月 「土地制度」尾高煌之助・西川俊作・斎藤修編著『日本経済の 200 年』(日本評論社)。
- 1998 年 1 月 「近世・近代日本農村における「家族労作」経営の分析—「チャヤノフ法則・副業就業・小作化の相互連関をめぐって」『三田学会雑誌』(慶應義塾経済学会), 90 卷 4 号, 15-55 頁。
- 1999 年 4 月 「近世都市長崎における人口衰退について: その研究序説一桶屋町 1742-1851 年」『三田学会雑誌』(慶應義塾経済学会), 92 卷 1 号, 81-103 頁。
- 1999 年 10 月 「数量経済史」清水他編著『数量経済学入門』(慶應義塾大学通信, 1999 年), 35-39 頁。
- *2001 年 3 月 「日本における出生力の地理学」『農業史研究』35 号, 38-40 頁。
- 2001 年 6 月 「人口と家族: 徳川前期の人口増加と「家」の成立」飯田裕康他編『家族のまなざし』市民的共生の経済学 3 卷(弘文堂), 65-97 頁。
- 2001 年 7 月 「歴史のなかの市場」『総研レビュー』(徳山大学)17 号(2001 年), 40-46 頁。
- 2001 年 9 月 「プロト工業化と歴史人口学」速水・鬼頭・友部編『歴史人口学のフロンティア』(東洋経済新報社), 113-141 頁。
- 2001 年 11 月 「歴史人口学の課題と展望」速水・鬼頭・友部編『歴史人口学のフロンティア』(東洋経済新報社), 293-303 頁。
- 2002 年 6 月 「プロト工業化と人口」日本人口学会編『人口大事典』(培風館), 741-745 頁。
- 2002 年 6 月 「近世中後期の人口」日本人口学会編『人口大事典』(培風館), 99-104 頁。
- 2003 年 4 月 「前工業化期日本農村における市場経済と家族経済—経済学と人類学的思考の接点からー」『三田学会雑誌』(慶應義塾経済学会), 96 卷 1 号, 1-24 頁。
- 2005 年 1 月 「日本における生活水準の変化と生活危機への対応: 1880 年代～1980 年代-危機管理からみた疾病史・疾病統計研究および計量体格史研究」『三田学会雑誌』(慶應義塾経済学会), 97 卷 4 号, 463-498 頁。
- *2005 年 6 月 "Reki-Show Authoring Tools : Risk, Space and History" (with Makoto Hanashima and Tsutomu Hirayama), *Journal of Systemics, Cybernetics and Informatics*, 3(6), pp.58-64.
- 2005 年 9 月 「アレクサンドル・チャヤノフ、「チャヤノフ研究会」そして沼田誠」『駿河台経済論集』15 卷 1 号, 29-70 頁。
- 2006 年 10 月 「「人体計測・市場・疾病の社会経済史」とその事例研究: 空間分析を用いた大正期群馬「花柳病」分析序論」『三田学会雑誌』(慶應義塾経済学会), 99 卷 3 号, 1-22 頁。
- *2007 年 3 月 「近代日本における平均初潮年齢の変遷と身長増加速度の分析: 計量体格史からみた戦間期日本の生活水準再考」『社会経済史学』72 卷 6 号, 47-69 頁。
- 2008 年 5 月 「人口からみた生命リスク: 近世・近代日本における花柳病罹患とその帰結」川越・友部編著『生命というリスク』(法政大学出版会), 21-60 頁。
- 2009 年 11 月 「労働の管理と勤労観: 農家と商家」宮本・粕谷編『日本経営史』第 1 卷(ミネルヴァ書房), 99-133 頁。
- 2011 年 8 月 「中国・インド・日本の近代化」『歴史学研究』878 号, 9-10 頁。
- *2012 年 2 月 "Infant mortality and beriberi in the city of Osaka between the wars: the impact of changes of mother's nutritional condition on infant health" (with Higami Emiko), in Liu, Ts'ui-jung ed., *Environmental History in East Asia: Interdisciplinary perspectives*, NY: Routledge, pp.259-272.
- *2012 年 3 月 "Urbanization, industrialization and Mortality in modern Japan: a spacio-temporal perspective" (with Makoto Hanashima), *Annals of GIS*, 18(1), pp.57-70.
- *2012 年 3 月 「暦象オーサリング・ツールの開発」花島誠人・友部謙一, 川口洋編『歴史 GIS の地平 景観・環

- 境・地域構造の復原に向けて』(勉誠出版), 39-50 頁。
- 2012 年 5 月 「体位と栄養」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』(有斐閣), 132-140 頁。
- 2013 年 6 月 "The Construction of Cause-of-death Statistics Database of Modern Japan-part(1): issues and Approach" (with Makoto Hanashima), *Osaka Economic Papers*, 63(1), pp.164-179.
- 2013 年 12 月 「日本の工業化・都市化・結核:再考「女工と結核」」『適塾』46 号(適塾記念会), 52-64 頁(with 花島誠人)。
- *2014 年 5 月 "How the infant mortality was reduced in the early-twentieth century Osaka" (with Higami Emiko), *Sociological Study*, 4(5), pp.446-460.
- 2014 年 9 月 "The construction of cause-of-death statistics database of modern Japan-part (2): regional variations of mortality" (with Makoto Hanashima), *Osaka Economic Papers*, 64(2), pp. 145-162.
- *2018 年 3 月 「近世・近代日本の花柳病(梅毒)・死流産・出生力の因果関係をめぐって:慶應義塾、その可能性の中心に」『近代日本研究』(慶應義塾大学福沢研究センター)34 卷, 1-38 頁。
- 2018 年 12 月 「近世日本の結婚と出生」日本人口学会編『人口大事典』(丸善出版)。
- 2019 年予定 「近世社会の人口戦略」秋田他編『ミネルヴァ世界史叢書』第 8 卷所収(ミネルヴァ書房)。

(c) 翻訳

- 1989 年 6 月「前工業化期日本の都市における公衆衛生」(S. ハンレー著), 速水融他編『徳川社会からの展望: 発展・構造・国際関係』(同文館出版), 216-237 頁。
- 1990 年 10 月「80 年代の教訓」(I. ウオーラスティン著)『世界』(岩波書店)546 号, 49-58 頁。
- 1991 年 10 月「アメリカは何を得たのか」(I. ウオーラスティン著)『世界』(岩波書店)560 号, 112-117 頁。
- 1992 年 12 月「工業化以前のイングランドにおける婚姻出生力ーケンブリッジ・グループ家族復元プロジェクト研究とその成果による新たな展望」(C. ウィルソン著)『社会経済史学』(社会経済史学会)58 卷 4 号, 1-23 頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- K.Tomobe(&Higami Emiko) 2014 年 4 月 24 日 "What's the most important was to reduce the infant mortality rate: A scheme at Osaka city of the early 20th century", European Social Science History Association, 23th-26th April, Vienna, Austria.
- K.Tomobe (& Makoto Hanashima) 2015 年 8 月 5 日 "The constitution of cause-of-death statistics in modern Japan: the experience of standardization and implementation", XVIIth World Economic History Congress (WEHC), 3rd-7th August, Kyoto, Japan.
- K.Tomobe 2015 年 8 月 6 日 "Fertility, infant mortality and economic development in Tokugawa Japan: subjective equilibrium of peasant household and market economy", XVIIth World Economic History Congress (WEHC), 3rd-7th August, Kyoto, Japan.
- K.Tomobe (& Miho Tanaka) 2015 年 8 月 6 日 "Long-term interest rate changes in credit/loan markets and economic development during the Tokugawa period: With the special reference of Choshu-han domain", XVIIth World Economic History Congress (WEHC), 3rd-7th August, Kyoto, Japan.
- K.Tomobe 2016 年 6 月 27 日 "Fertility, infant mortality and economic development in Tokugawa and Modern Japan", Panel Session: Asia in Motion: Horizons in Hope, AAS-in-Asia (The Association for Asian Studies) 2016 Conference, Kyoto, 24th -27th June.

- K.Tomobe(& TakakoKimura) 2016 年 11 月 19 日 "Heights and Economic Development in Modern Rural Japan: From the Analysis of School Registers of a Primary School, Ca.1890s-1930s", paper presented for the 41st Meeting of the Social Science History Association, 17th -20th November 2016, Chicago, Illinois, USA.
- K. Tomobe 2017 年 6 月 7 日 "Tomobe 2017ted for the 41st Meeting of the Social Science Hcarp feeding in modern rural Japan: the case of Zakouji-village, Shimo-Ina gun, Nagano, 1880s-1930s1930", Hitotsubashi Economics Seminar, 7th June, 2017.
- K.Tomobe (&Higami Emiko) 2018 年 4 月 2 日 "Influence of Industrialization on Maternal Health", European Social Science History Association, 3th-6th April, Belfast, Britain.

(b) 国内研究プロジェクト

- 「歴史のなかの生活環境・乳児死亡・疾病構造:近代日本の経験」(日本学術振興会 JSPS 科学研究費補助金 基盤研究(C), 2012 年度 – 2015 年度, 研究代表友部謙一, 大阪大学)(領域番号 24530397)
- 「近代日本農村の学童の身体体格成長とその社会経済史的要因分析」(日本学術振興会 JSPS 科学研究費補助金基盤研究(C), 2016 年度 – 2019 年度, 研究代表友部謙一, 大阪大学)(領域番号 16K03775)

(c) 国際研究プロジェクト

- 「人口・身体・経済発展の比較社会科学:近代日本与中国」(国立大学法人大阪大学, 国際共同研究プロジェクト採択, 2015 年度 – 2016 年度, 研究代表者友部謙一, 大阪大学大学院経済学研究科)

C. 受賞

- 第 50 回日経・経済図書文化賞(2007 年 11 月 3 日) 友部謙一『前工業化期日本の農家経済:主体均衡と市場経済』(有斐閣, 2007 年 3 月)
- Best Paper Award, "Reki-Show Authoring Tools: Risk, Space and History" (with Hirayama,T.& Hanashima,M.), The 2nd International Conference on Politics and Information Systems, Technologies and Applications, Florida, USA. 2004.

6. 学内行政

(b) 学内委員会

- 機関リポジトリ委員(2017 年 4 月 –)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

- 大阪大学大学院経済学研究科非常勤講師(2017 年度)

(b) 所属学会および学術活動

社会経済史学会

- 2003 年 4 月 – 2005 年 3 月 企画委員, 同学会幹事
2005 年 4 月 – 編集委員(現在に至る)
2005 年 8 月 Cliometric Society 2008 Edinburgh Conference Committee
2008 年 11 月 社会経済史学会 理事(現在に至る)

日本人口学会

日本農業経済学会